

地元作業部会第4回会合の概要

平成 24 年 10 月 19 日
薩 摩 川 内 市

【ポイント】

1. 9月4日(火)に開催された上記会合において、事務局より、以下の項目について説明を行った。
 - (1) 今後の市民等との対話の進め方について
 - (2) 行動計画(案)に基づく具体的事業の実施に当たっての留意点について
 - (3) 薩摩川内市次世代エネルギーフェアについて
 - (4) 国のエネルギー政策の議論の動向について
2. 今後の市民との対話について、事務局から問題提起を行い、具体的事業の早期実施の必要性等について委員から意見が出された。
3. また、行動計画(案)に基づく具体的事業の実施に当たって、本市の平成25年度当初予算要求に向けた庁内作業スケジュール等を事務局から説明し、これを踏まえ優先的に計上すべき取組等について様々な意見が出された。
4. 10月8日に開催の「薩摩川内市次世代エネルギーフェア」の概要及び国のエネルギー政策の議論の動向について、事務局から説明を行った。

委員から頂いた主なコメントは以下のとおり。

1. 今後の市民等との対話の進め方について
 - (1) ビジョンや行動計画の議論が深まりつつある中、実証事業等を特定するなど具体的な行動を示すべきである。
 - (2) 年齢と関心度、エネルギーと課題が、どうリンクしながら、どういうメリットを享受できるか、具体的に示す必要がある。
 - (3) 具体的なメニューを提示しながら、ビジュアルに絵等を用いながら、高齢者等にも分かり易く工夫する必要がある。
 - (4) コミュニティ等市民との対話をしていく中で、実証事業などの地域や場所が特定されてくると考えられるので、そういう機会を早急につくるべきではないか。

- (5) 現在、需要の話に偏っている感があるので、需要と供給の面において、両方バランスよく進めていくべきである。
- (6) 商工会議所や商工会、市内企業関係についても、実施方法は今後の検討課題であるが、実施してもらいたい。
- (7) 一般的に市民等に説明するときは、本件が脱原発のための取組に解釈されないよう丁寧に説明していかなければならない。

2. 行動計画(案)に基づく具体的事業の実施に当たっての留意点について

- (1) 電源地域であること等、薩摩川内市が持っている特性を活かし、全国的にもイニシアチブがとれる取組を実施すべきである。
- (2) 地元企業が持っている技術や設備と幹事会社等の知見やノウハウを融合した取組を実現できればと考える。
- (3) 市の将来像や行動計画の姿がある程度見えてきており、どのような工程表で、どこに落とし込んでいくかがポイントになる。
- (4) 導入促進協議会加入企業等に、ヘムス(HEMS)やスマートグリッド、見守りサービスや遠隔医療、農業生産プロセスなどのモデルや実証事業に参画してもらえないか。
- (5) 屋根貸し業におけるSPC社債を活用すれば、誰でも参加できるモデルといえ、市民の市民による市民のためのプロジェクトであり、こういった実証を考えていけばよい。
- (6) コジェネ導入の電源立地地域において、当地域が持っている特質を活かし、熱需要の活用も検討しながら、どのように企業誘致等につなげていくかもう少し議論してほしい。
- (7) 色々なアイテムがあるが、実際に実施してみて、範囲、費用、そして効果も見えてくるので、それらを踏まえて市民の意見を聞き、より具体的に進めるのではないか。
- (8) 木質バイオマスは、限定的な一地域での実施は難しい一方、周辺地域にはかなりの賦存量が存在しており、雇用面においても影響力があるので、他の地域と連携しながら可能性を検討すべきである。
- (9) 本市の経済発展に向けた雇用が重点的に論じられるべきであり、安定性があり雇用もある基幹エネルギーと両立ててテーマに上げるべきではないか。
- (10) 予算については、調査・研究(例えば洋上風力)の分野で獲得し、その実施結果を市民や企業にも提示してもらえば意見も出るのではないか。

以上